

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和5年 1月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1)  大成建設、「浮体式」風車を施工
- (2)  奈良市、女性の再就職に力 妊娠出産での離職率高く
- (3)  女性、岡山首位 88.29 歳 平均寿命、2020 年調査
- (4)  NPO25 年「善意」の限界 社会貢献 年収は 200 万円

### (1) 大成建設、「浮体式」風車を施工

#### 仏大手と提携 2030 年にも技術確立

\*大成建設はフランス建設大手ブイグ系企業などと提携し、会場に浮遊する「浮体式」の洋上風車の施工に参入。

\*2030 年度を目途に技術確立して国内外で共同施工します。

\*勾配が急で水深が一気に深くなる日本近海では、浮体式が適しているとされます。

\*建設各社は作業船「SEP 船」を建造して着床式の施工体制を先行させています。

\*清水建設は世界最大級の揚重能力を有する SEP 船を 10 月に完成させました。

\*鹿島は五洋建設や寄神建設と、大林組は東亜建設工業とそれぞれ SEP 船を共同建造します。

\*国は 2030 年までに 1000 万キロワット、2040 年を目途に 3000 万~4500 万キロワットの洋上風力電源の導入目標を掲げるなど、洋上風力発電の整備が進みます。

(2022 年 12 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 奈良市、女性の再就職に力

#### 妊娠出産での離職率高く

#### 託児所付き相談会 IT 習得から支援

\*主要都市を対象にした「共働き子育てしやすい街ランキング」で上位にランクインした自治体は、女性の就労支援やリモートワーク拠点の誘致、ワークライフバランスの提案などを通して、子育てと仕事を両立しやすい環境整備に力を入れています。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

\*関西の首位、全国でも6位となった奈良市は、キャリア支援を含む「少子化対策・住みやすさ」の項目で得点が高くなりました。

\*託児所付の就職相談会を開いたり、フリーランス職の受注機会を広げたり幅広く支援。

\*特に力を入れているのは、勤務時間の融通が利きやすいIT（情報技術）と介護業界に特化した就業支援。

共働きで子育てしやすい街（関西）					
順位	自治体	順位	自治体	順位	自治体
1	奈良市	9	伊丹市	17	西宮市
2	堺市	9	吹田市	18	寝屋川市
3	京都市	9	八尾市	19	尼崎市
4	神戸市	9	加古川市	20	岸和田市
5	姫路市	13	茨木市	21	高槻市
6	宝塚市	14	大阪市	22	東大阪市
7	枚方市	15	大津市		
8	明石市	16	和歌山市		

(2022年12月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  **女性、岡山首位 88.29 歳**      **平均寿命、2020年調査**

**男性は滋賀 82.73 歳**

●厚生労働省の2020年都道府県別平均寿命調査

\*女性は前回調査（2015年）で2位だった岡山が88.29歳でトップ。

\*男性は滋賀が82.73歳で2回連続で首位。

\*平均寿命が最も低かったのは前回と同様に男女とも青森で、男性は79.27歳、女性は86.33歳。

\*前回に比べ男女ともに全都道府県で平均寿命が延びました。

\*全国平均は前回より男性が0.72歳延びて81.49歳、女性は0.60歳延びて87.60歳。

(2022年12月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

#### (4) NPO25年「善意」の限界

##### 社会貢献 年収は200万円

\*1998年の特定非営利活動促進法施行に合わせてNPO法人が誕生し  
2023年で25年。

\*法人数は2022年10月時点で5万を超えます。

\*常勤職員の年収の中央値は200万円。

\*米国は600万円ほどになり、報酬は一般企業に匹敵。

\*差を生んでいるのが寄付文化の違い。

\*米国の個人寄付総額は約34.6兆円（名目GDP比1.55%）。

\*日本は1.2兆円（同0.23%）。

\*日本でも一定の要件をクリアして認定を受けたNPO法人への寄付が所  
得税控除の対象となりますが、認定法人は約1200で全体の約2%。

\*米国では日本のNPO法人に近い「パブリック・チャリティー」約130万  
団体が対象で、その差は1000倍以上。

（2022年12月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

